

○ 社会環境分野

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	厚生労働省、総務省
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	環境部、企画振興部
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	14 上水道管路の老朽化更新（耐震化）における国の支援について		
提案市	須坂市、伊那市		
提案要旨	水道事業体が老朽化した上水道管路を更新するには財政的な負担が多いため、資本単価を引き下げる等、国庫補助採択基準の緩和を図り、管路更新における全ての水道管路において、補助金の対象とすることを要望する。また、水道起債借入れにおいて、交付税措置がされるよう要望する。		
提案理由	上水道管路更新における補助金については、重要給水施設への配水管、耐用年数が超過した基幹管路事業（導水管・送水管・配水本管）など一部の管路においてのみ補助対象で、末端管路までは充足していない。また、補助率が1/3～1/4と低く、起債においても交付税措置がされていないため、下水道管路事業の補助率1/2、交付税措置44%に比べると、一般財源の出費が多くなる。市単独では、財政的負担が大きくなり更新事業が計画どおり進まない懸念があるため。		
現況及び課題等	当市の上水道の基幹管路及び配水支管の総延長は約619kmあり（令和元年度末）、そのうち、耐震適合率は40.0%、耐震管割合は8.1%で耐地震対策としては低い状況である。また、高度成長期に布設した水道管が多く、耐用年数を超過した管路は約38kmあり、この箇所から漏水も確認できる。 当市は、令和元年度より水道ビジョン改正及び基本計画に基づき第8次整備事業を進めている。この事業には、計画的な老朽管更新（耐震化）も含まれている。しかし、老朽管箇所が多く年々増加しており、財政的に厳しいことから更新が進まないのが現状である。よって計画的に老朽管更新を行うためにも、財政負担の低減を図る補助金の拡充及び国庫補助採択基準の緩和、起債借入れにおける交付税措置をお願いしたい。		
関係法令	水道法 水道事業実務必携 地方公共団体金融機構法		